

通貨危機後も円建決済比率に変化なし

和田 善寛 *Yoshihiro Wada*

(財)国際貿易投資研究所 研究員

アジア通貨危機発生からの回復のペースや程度は国によってまちまちであるが、危機的な状況からは脱したようである。通貨危機に際し、韓国、タイ、インドネシアは為替制度を事実上のドル・ペッグ制からフロート制へ、マレーシアは固定相場制へと変更した。そこで、為替制度の変更後、アジアにおいて円の役割は変化したのか、経常取引面を中心に整理する。

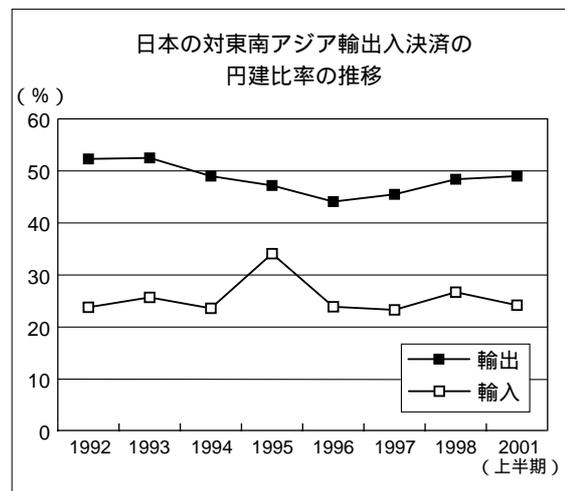
東アジアにおける円の利用

円の国際化を一言でいえば、円が世界的にどれだけ使用されているかということであろう。外国為替審議会は1999年の答申で、円の国際化を「国際通貨制度における円の役割の上昇、および経常取引、資本取引、外貨準備等における円のウェートの上昇」と定義している。そして、「円の国際化を進めていく場合、当面は、日本との関係が極めて深いアジアにおいて国際通貨としての円の使用の一層の広がりを図ることが現実的である」と同答申は指摘する。

財務省資料によると、日本の輸出の円建決済比率は92年の40.1%から2001年上半期の34.2%へと低下した。一方、輸入の円建決済比率は92年の17.0%から2001年上半期には23.2%へと上昇している。輸出面での円建決済比率の減少は対EUで大きく、対EU輸出決済の円建比率は92年の40.3%から2001年上半期の30.4%へと減少した。99年のユーロ導入に

伴うユーロ建取引の拡大などによるものである。輸入面での増加要因としては、日系企業による逆輸入の増加などが考えられる。

日本の対東南アジア輸出の円建決済比率は92年、93年の50%台から96年の46%へと低下した。その後毎年わずかながら上昇を続け、2001年上半期には49%まで戻している。輸入決済の円建比率は95年を除き、20%台半ばで推移している。日本の対東南アジア取引では輸出の5割程度、輸入の7割程度がドル建決済である。通貨危機後も東南アジアでの決済通貨には大きな変化は見られない。



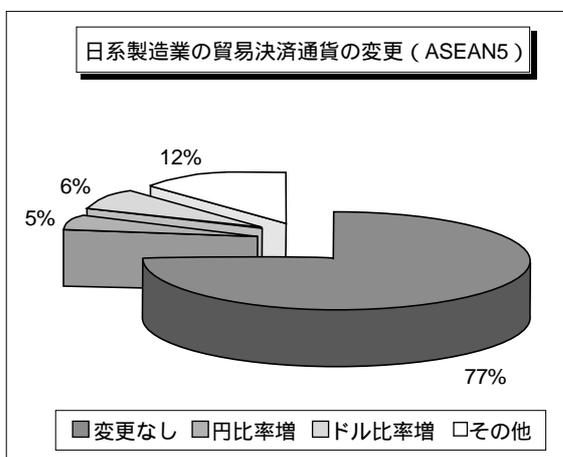
(注) 財務省資料より作成。

通貨危機以前には、東南アジア諸国通貨の大半が実質的にドルと連動していたため、ドル建で決済を行うことは合理的であった。しかし、

通貨危機後は為替制度の変更により、ドル建決済の合理性は薄らいだ。ところが、日本との取引だけに限定すると、上で示したとおり、対東南アジア輸出入の決済の円建比率は通貨危機後もほとんど高まっていない。

通貨危機後の日系企業の対応

次に、在アジア日系製造業のアジア通貨危機後の貿易決済通貨についてJETROの1999年度アンケート調査によれば、貿易決済通貨（輸出入）のドル建比率が50%以上であると回答した企業の比率は、韓国で41.3%、ASEAN5で56.9%であった。ASEANの中でもインドネシア、フィリピンは70%を超えている。一方、円建決済比率が50%以上と回答した企業は、韓国53.2%、ASEAN5で26.5%となっており、在韓日系企業の円建決済比率は相対的に高いようである。



(注) JETRO 資料より作成。

アジア通貨危機以降、貿易決済通貨の変更を行った企業は韓国で6.3%、ASEAN5で22.7%、最高はマレーシアの33.0%。

決済通貨の変更を行った企業のうち、ドル建比率を下げ、円建比率を高めた企業はASEAN5

で26.8%（全体の5%）、うち最も多いのがタイで42.9%であった。一方、円建比率を下げてドル建比率を上げた企業はASEAN5で33.3%（全体の6%）、うちマレーシアの44.3%が最も高い。

マレーシアで貿易決済通貨比率の変更が高かった理由は、貿易決済に外貨使用が義務付けられたことが最も大きい。また固定相場制の同国では貿易決済通貨をドル建にすることで、対ドルでの為替変動が回避できる。実際に、変更の中身も上述のとおり、ドル建の比率を上げた企業が多い。

限定的な円の役割

通貨危機以降も、貿易決済通貨における円のウェイトに変化がないのは、国際取引における使用通貨には、いわゆる「慣性」が働くためである。これまでドル建で行っていたものを、即座に他の通貨に変更できるかという点、取引相手との交渉や貿易財の取引慣行等があるので、なかなか考えにくい。また、金融商品を用いて為替リスクをヘッジする手段も多様化した。

そのほか、アジア地域で円の使用が限定的になると思われる理由は、為替の介入通貨がドルであり、アジア各国通貨と円との直接取引市場も存在しないため、各国の準備通貨もドルが中心とならざるを得ない、という点が指摘できる。実際に1999年時点で全世界の外貨準備のうち、ドルが66.2%を占める。それに次ぐのがユーロの12.5%で、円は5.1%にすぎない。

アジアでは通貨危機を契機に為替制度が変更されたが、短期的にはそれが決済通貨の選択に影響を及ぼすことはないようである。アジア地域で円が決済通貨としてより一層使用されるということは当面はなさそうだ。